

わが国における逆都市化現象について

秋田大学 正 員 清水浩志郎

秋田大学 正員 木村 一裕

秋田大学 学生員 ○後藤 浩基

1. はじめに

戦後、わが国の諸都市は高度経済成長に伴い、都市部への著しい人口集中を引き起こした。ところが、昭和40年代後半のオイルショックや経済摩擦による貿易問題等により、わが国の経済成長も鈍化の傾向が見られるようになり、急速で無秩序な人口集中は過疎・過密をはじめとした数多くの社会問題を表面化させるにいたった。また、都市圏の成長過程に注目すれば、近年、都市圏の衰退（逆都市化現象 disurbanization）が問題視され、欧米先進国の多くの大都市圏では、人口流出により引き起こされた都心部の夜間人口の空洞化や財源の悪化等による諸問題などが重大な政策課題となってきた。事実、わが国の東京、大阪といった大都市圏でも夜間人口の減少が生じ、逆都市化の萌芽が見られる。

このような問題意識をふまえて、逆都市化現象都市圏の人口動向や産業構造・空間構造面などをマクロ的視野からその地域構造を分析し、地域交通計画に反映させようとしたものである。なお、本報告では調査対象地域として全国98都市圏を選択し、昭和35年から昭和55年にいたる20年間について実証的解析を試みた。

2. 逆都市化都市圏の設定

本報告では、都市圏人口の純減現象を逆都市化現象と定義し、全国98都市圏に適用した。また都市圏の分類では、昭和50年から昭和55年にいたる5年間に於いて、全国98都市圏の平均人口増加率を基準としたG値と全国人口増加率を基準としたR値を用いて、各都市圏の中心都市と周辺地域の人口増加率の対比により、14のグループに分類し、逆都市化段階にある都市圏の設定した。(図-1、表-1参照)その結果、④型：八戸・小山・松江・岡山・久留米の5都市圏、⑨型：徳山、⑪型：岐阜・清水・伊勢・大阪・和歌山・下関・今治・佐世保の8都市圏、合計14都市圏で都市圏人口の減少が見られた。

表-1 都市圏分布とグループ番号

	A+	B+	C+	D+	B-	C-	D-
I	①						
II	②	③			④		
III	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
IV	⑫		⑬			⑭	

3. 逆都市化都市圏の地域構造分析

表-3に昭和35年と55年における産業人口比、人口比、面積比および中心都市と周辺地域の人口密度を示した。ここで、人口比、面積比とは、都市圏全体に対する中心都市の占める人口、面積の割合である。

(1)産業構造

第一次産業人口比において、④型の都市圏の中心都市において、昭和35年当時、グループ中最大であり、当時、他の都市圏と比較して農村の色彩が多く残っていたと言える。⑨型の都市圏は、周辺地域が昭和35年、55年とも最小の値となっており、周辺地域の早くからの都市化がうかがえる。また、第二次産業人口比においては、昭和35年当時最小であった④型の都市圏では、中心都市、周

表-2 14グループ別都市圏名

	A +	B +	C +	D +	B -	D -
I	都廣 相模 前橋 大津 山口 宮崎	阿波 土浦 丹波 長門 美濃 常陸 河内 關西				
II	札幌 札幌 山田 平塚 會津 松本 佐賀 鹿兒島	仙臺 青森 秋田 郡山 宇都宮 千葉 高松	青森 弘前 全津 若松 上田		八戸 小山 低江 久留米	
III	市川 船橋 長岡 阪神 越中	高崎 鹿島 岡山	國府 日立 足利 津田 宇都 水戸 群馬 富士 名古屋 神戶 松本 長野	小田原 藤澤 武蔵 石田	岡山	岐阜 清水 伊勢 岐阜 子開 今治 佐賀 熊本
IV	石巻 福井		宝篋 磐城 西阿 飯沼 市 大津 長崎			

辺地域ともに著しい増加となっている。⑨型、⑪型の都市圏では、周辺地域での伸びが低いことがわかり、特に⑨型の都市圏の周辺地域は、昭和35年当時から最大となっている。また、第三次産業人口比においては、④型の都市圏の周辺地域が、昭和35年当時、最小、⑨型が最大であり、その後の増加では、④型の都市圏の伸びが高く、⑨型で低いことがわかる。

(2)空間構造

人口比における分析では、⑪型の都市圏においては、昭和35年当時では最も高い値を示しているが、⑨型の都市圏と同様、減少傾向が見られ、周辺地域の相対的増大がうかがえる。また面積比では、⑨型の都市圏は、昭和35年当時から最大で、依然増加傾向を示し、周辺地域が空間的に拡大していると言える。しかし、⑪型の都市圏では、昭和35年当時、⑨型に次ぐ大きな面積比を示していたが、その後大幅な減少傾向が見られる。次に人口密度については、⑨型の都市圏の中心都市は、昭和35年当時から最小であり、⑪型の都市圏の中心都市は、⑨型とは全く逆のことが言え、最大となっている。しかし、変化率に着目すると中心都市の人口密度は三つのグループともに減少傾向を示している。それに対し周辺地域では、⑨型を除く④型、⑪型の都市圏で、増加傾向があり、特に⑪型の周辺地域は、昭和35年当時から最大であり、早くから人口の集積が進んでいた都市圏と言える。以上の分析により、逆都市化現象と考えられる三つグループの都市圏の特性をまとめると、④型：人口比の低下・面積比の低下・中心都市人口密度の低下・第二次産業の成長、⑨型：周辺地域の人口密度の低下・中心都市に対する周辺都市の人口規模の優位、⑪型：人口比の低下・高い人口密度、となっている。

3. むすび

本報告では、全国98都市圏の中から衰退段階にあると思われる都市圏をいくつか指摘し、産業構造・空間構造からその地域構造を分析した。その結果、同じ逆都市化現象と考えられる都市圏でもその構造面の性質にはかなりの偏向が見られることがわかった。また、逆都市化現象は、産業・社会・交通現象が重層的に作用し、他の地域との競合関係に基づいて生じたものであり、より多面的な検討が必要であり、今後の研究課題もここに残されている。

図-1 G値とR値による分類図

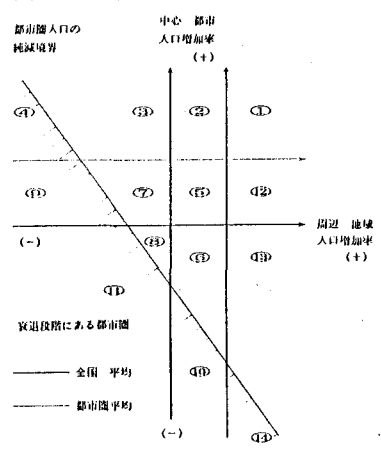


表-3 都市圏グループ別の地域構造

		第一次産業人口比 (%)			第二次産業人口比 (%)			第三次産業人口比 (%)			人口比 (%)	面積比 (%)	人口密度 (100/km ²)		
		C.C.	H.L.		C.C.	H.L.		C.C.	H.L.				C.C.	H.L.	
①	I	22.1 51.8	24.7 20.3	53.3 27.9	55.5	31.7	9.3 3.6	6.2 19.9	28.3 32.0	63.5 47.1	50.5	30.0	10.5 4.4		
		-62.9 -61.9	14.6 62.6	19.1 68.8	-8.8	-5.4							12.6 22.2		
	II	17.4 46.6	26.8 21.3	55.8 32.1	58.3	30.4	15.8 4.7	5.7 18.7	27.5 32.3	66.7 49.0	58.1	30.8	18.3 6.9		
②	III	-67.2 -59.9	2.6 51.6	19.5 52.6	-0.3	1.3	15.8 46.8	22.1 60.8	25.8 14.6	52.1 24.8	59.6	34.0	8.0 2.2		
		8.5 27.4	33.6 36.4	59.4 44.1	60.5	29.6	8.8 2.2	-61.5 -54.8	7.0 104.8	63.9 42.7	1.5	-12.9	7.5 6.0		
	IV	21.8 50.4	31.4 23.2	46.8 26.4	58.7	37.3	10.2 3.9	7.0 19.5	33.6 36.4	59.4 44.1	54.9	29.8	12.0 3.6		
③	V	-67.9 -61.3	7.0 56.9	26.9 67.0	-6.5	-20.1	17.6 -7.7	22.5 41.2	32.4 27.8	45.1 31.0	59.1	35.0	10.0 3.3		
		11.5 19.6	29.9 35.6	50.8 44.8	64.1	34.0	10.0 2.5	-50.2 -52.4	-7.7 28.1	30.4 44.5	8.5	-2.9	0.0 -7.7		
	VI	14.2 38.1	41.4 31.8	44.4 30.2	62.1	37.7	23.2 6.7	4.6 19.4	37.6 39.2	58.0 47.4	52.9	31.7	23.4 7.6		
④	VII	-67.6 -64.8	-9.2 23.3	30.6 57.0	-14.8	-15.9	9.0 16.4	18.9 40.3	36.7 25.3	44.4 34.4	45.6	22.6	10.4 3.2		
		5.6 13.4	37.2 33.9	57.2 52.7	55.6	33.1	12.1 3.8	-70.4 -66.7	1.4 34.0	28.8 53.2	21.9	46.5	16.3 18.8		
	VIII	19.4 53.5	31.4 21.9	49.3 24.7	44.7	17.9	10.3 2.8	10.1 22.2	27.9 33.8	61.9 43.7	46.4	21.6	7.9 2.5		
⑤	IX	-46.4 -59.4	1.3 69.9	17.4 66.8	9.8	20.7	-23.3 -10.7	11.9 39.2	43.3 29.4	44.8 31.3	62.4	33.2	16.3 4.3		
		3.9 12.8	39.0 37.9	57.1 48.3	52.7	25.1	15.6 4.7	-67.2 -64.8	-9.9 28.9	27.5 54.7	-16.9	-24.4	-4.3 9.3		
	X	23.4 59.4	24.8 17.5	51.8 23.1	57.3	32.7	11.3 3.4	10.1 22.2	27.9 33.8	61.9 43.7	53.6	26.6	10.9 3.8		
⑥	XI	-56.8 -62.0	12.5 93.1	19.5 89.2	-6.5	-18.7	-3.5 11.8	23.0 23.8	31.7 40.5	45.1 35.5	41.3	49.6	3.8 5.2		
		7.1 8.1	33.1 43.7	59.8 48.2	40.8	51.4	3.3 5.1	-69.3 -66.0	4.4 7.6	32.6 35.8	-1.2	3.6	-13.2 -1.9		
	XII	14.3 32.6	36.3 35.1	49.4 32.3	67.3	45.3	31.2 7.1	5.5 15.3	34.0 38.1	60.6 46.5	61.9	34.3	27.7 7.9		
⑦	XIII	-61.5 -53.1	-6.3 8.5	22.7 44.0	-8.0	-24.3	-11.2 11.8	18.2 46.1	32.0 24.5	49.8 29.4	58.9	34.0	15.2 4.5		
		6.6 18.3	31.9 35.0	61.5 46.8	55.5	30.3	15.7 5.3	-63.7 -60.3	-0.3 42.9	23.5 59.2	-5.8	-10.9	3.3 17.8		
	XIV														
全		18.2 46.1	32.0 24.5	49.8 29.4	58.9	34.0	15.2 4.5	6.6 18.3	31.9 35.0	61.5 46.8	55.5	30.3	15.7 5.3		
体		-63.7 -60.3	-0.3 42.9	23.5 59.2	-5.8	-10.9	3.3 17.8								

注) 上段：昭和35年
中段：昭和55年
下段：変化率

(参考文献)

- (1) K.Shimizu 「Growth Trends of Metropolitan Area in Japan : Application of the Concept of P/M Curve」 The Animals of Regional Science Vol,18,NO.1,1984
- (2) 清水, 門口, 田中 「都市圏の衰退と逆都市化現象」 60年次学術講演会講演既要集 土木学会 1985